

保育施設の存在は母親の就労を促進させるか

2019年1月

中山 真緒* 小原 美紀†‡

【要約】

本論文では、2016年に大阪府内で行った独自のアンケート調査と、大阪府による保育施設の調査結果を合わせることで、認可保育所に加え、これまで分析されてこなかった認可外保育所の存在も考慮した上で、保育施設の存在が持つ母親の就労促進効果を再検証している。分析の結果、母親が直面する家計状況やマクロ経済状況、出産前の就業状況を含む母親本人の属性による影響を取り除いた上で、保育所の存在は認可、認可外のいずれであっても第一子を出産してから36か月までの母親の就労開始時期を早めるとはいえないことが明らかとなる。しかしながら、提供される保育サービスの種類によっては母親の就業開始確率を高める効果があることがわかる。また、出産から1年半後の母親の就業状態に注目すると、認可外保育所割合が増加すると正規労働者として就業する確率が高まること、提供する保育サービスによってはこの効果が大きいことが示される。一方、非正規就業確率については、認可および認可外保育所のどちらの利用可能性が増えても上昇効果は確認されない。保育所の存在による母親の就業促進効果は、認可外保育所の存在によるものが大きく、提供サービスによっては効果が異なる可能性があること、ただしこの効果は正規労働者の就業確率を高めるものに限定されることが結果から示唆される。

【キーワード】 保育所, 認可外保育所, 保育サービス, 母親, 再就職

【JEL Classification Number】 J13, J18, J21

* 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程, 日本学術振興会特別研究員, E-mail: try2013again@yahoo.co.jp

† 大阪大学大学院国際公共政策研究科, E-mail: kohara@osipp.osaka-u.ac.jp

‡ 本研究で使用したデータは、大阪商業大学松島みどり氏が中心となり行った『社会医療政策と家計における子どもへの投資が成長過程に与える影響調査』に参加させていただき利用可能となりました。大阪府には保育所の所在地に関する情報を提供していただきました。また、初稿に対しては、大竹文雄氏（大阪大学）、山口慎太郎氏（東京大学）、川田恵介氏（東京大学）、奥平寛子氏（同志社大学）、APIR「人口減少研究会」参加者より貴重なコメントをいただきました。記して感謝申し上げます。なお、第2著者はJSPS科研費JP18K016490の助成を受けています。

